



2022年12月15日

各 位

会 社 名 株式会社キャリアデザインセンター  
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 多田 弘實  
(コード番号：2410 東証プライム)  
問 合 せ 先 常務取締役 経営企画担当 西山 裕  
(TEL：03-3560-1601)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年9月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画“Beyond200”』の最終年度となる2026年9月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及び 推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	47,031単位	50.25億円	66.6%
	2022年9月30日	34,865単位	49.32億円	49.4%
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる具体的な取組内容については、添付の「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」に記載の通りです。

以上

# 上場維持基準の適合に向けた 計画に基づく進捗状況

株式会社キャリアデザインセンター（証券コード：2410）

2022年12月15日



CAREER DESIGN CENTER

1. 上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間
2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
3. 計画策定時の課題及び具体的な取組内容
4. 取組の実施状況・評価
5. 上場維持基準充足に向けた今後の取組内容

# 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

2022年9月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりません。

	上場維持基準 (プライム市場)	2021年6月30日	判定	2022年9月30日	判定
株主数	800人以上	3,216人	○	2,552人	○
流通株式数	20,000単位以上	47,031単位	○	34,865単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	50.25億円	×	49.32億円	×
流通株式比率	35%以上	66.6%	○	49.4%	○

## 計画期間

『中期経営計画“Beyond200”』の最終年度にあたる2026年9月期末までを計画期間と設定し、上場維持基準を充たすために、各種取組みを進めて参ります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針

当社は、今後において国内外の多様な投資家から支持を得て発展をするため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、更なるガバナンスの高度化を図るべく、「プライム市場」を選択いたしました。

今回、プライム市場上場維持基準において不適合判定となりました「流通株式時価総額基準」につきましては、「中期経営計画“Beyond200”」に基づき、市場競争力の強化・収益力の強化を進めるとともに、株主還元施策、コーポレートガバナンスの向上、サステナビリティ推進等に取り組むことで、充足を目指して参ります。

また、それだけでなく、株主への適切な情報発信と透明性を確保するとともに、市場競争力の強化・収益力の強化を進め、迅速かつ果敢な意思決定により、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組めます。

### 3. 計画策定時の課題及び具体的な取組内容

#### 課題

時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。また、「株価」だけでなく「企業価値」の向上に向け、以下の施策に取り組んで参ります。

#### 取組内容

1. 中期経営計画の推進
2. コーポレートガバナンスの強化
3. 株主還元施策の強化
4. I R 活動の強化
5. サステナビリティに関する取組の推進

## 4. 取組の実施状況及び評価

### ■ 流通株式比率・流通時価総額の減少について

#### 2022年11月 総額15.2億円の自己株式の取得

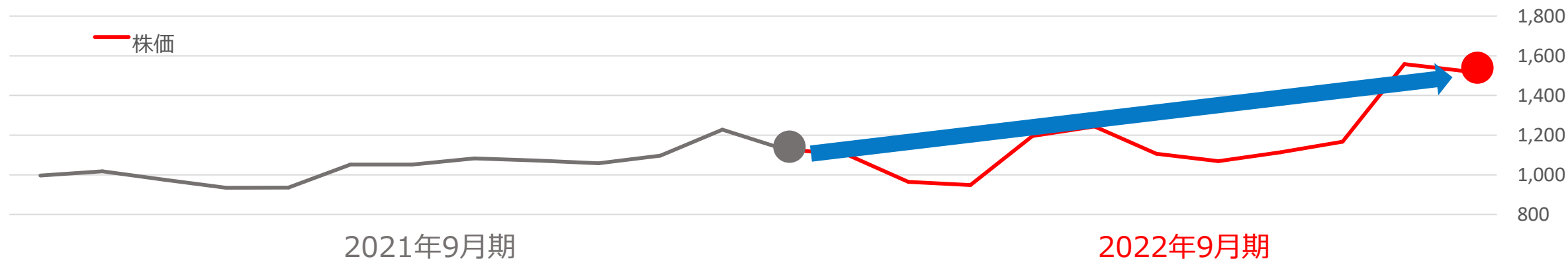
2021年11月に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行ったことにより、流通株式比率・流通時価総額は減少しました。

	2021年6月30日	2022年9月30日
流通株式比率	66.6%	<b>49.4%</b>
流通時価総額	50.25億円	<b>49.32億円</b>

### ■ 株価の上昇について

#### 2022年9月期 平均株価：1,178円（前年比**113%**）／期末終値：1,397円（前年比**120%**）

2021年9月期に公表した中期経営計画の進捗は順調であり、それに伴って株価も上昇傾向を示しております。



### 3. 取組の進捗①中期経営計画

中期経営計画の初年度である2022年9月期の実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた求人企業の採用活動が急速に活発化したことから、期首の計画を大幅に上回る結果となりました。結果として、期中に二度の上方修正を行い、過去最高売上高を更新しました。

経営指標	2022年9月期 期首予想	2022年9月期 実績	2021年9月期 実績	前期比
売上高	13,755	15,507	12,091	128 %
営業利益	502	1,102	342	322 %
経常利益	500	1,101	362	304 %
売上高経常利益率	4%	7 %	3 %	237%
ROE	10%	23%	26%	88%

※2021年9月期実績は子会社の上半期実績を含んだ数値となります

※2021年9月期のROEにつきましては、2021年4月1日に子会社を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益839百万円を特別利益として計上しているため、ROEの数値が一時的に増加しております



## 4. 取組の進捗①中期経営計画

新たな収益源として重点施策を実行したことによって、**2022年9月期通期の売上高155億円のうち約8億円（全体の約5%）が重点施策による売上高**となり、業績の底上げに寄与する結果となりました。

	重点施策（2022年9月期）	売上高	登録面
1	ダイレクトリクルーティングの推進	スマホアプリに加えPC版をリリース 商品化は先々の予定	『Direct type』独自で集客を開始し、 登録者の獲得は <b>増加傾向</b>
2	Webマガジンへの企業広告の取込み強化	企業ブランディングの需要を捉え、 <b>堅調に推移</b>	Webマガジンとオンラインイベントを 実施し、商品力・集客の強化を図る
3	女性エンジニアの求人案件、登録者獲得の強化	早期にエンジニアの採用需要を取り込み、 <b>好調に推移</b>	求人案件を強化したことにより ユーザーの獲得を強化
4	関西エリアにおける拡販、登録者獲得の強化	掲載企業、職種数を増加させるとともに、 ユーザー獲得を強化し、 <b>好調に推移</b>	大阪でのプロモーションや求人案件の 取り込みにより、ユーザー獲得を強化
5	人材紹介のミドル領域の取込み強化	求人案件の開拓を強化したことで、 エンジニア職種を中心に <b>好調に推移</b>	ミドル案件に絞った登録者獲得の 施策を実行

## 4. 取組の進捗②ガバナンスの強化

当社は、プライム市場のコンセプトに則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためコーポレートガバナンスのさらなる充実を図って参ります。特に、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、プライム市場のみに適用される原則について、積極的に検討、取り組んで参ります。

補充原則	主な内容	対応状況
1 - 2 ④	機関投資家向けの議決権行使プラットフォームの採用	2019年より実施済
3 - 1 ②	開示書類のうち必要とされる情報について英語で開示・提供	2019年より実施済
3 - 1 ③	TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実	2022年12月にコーポレートサイトにてサステナビリティサイトを開設。 その他2023年以降順次開示予定
4 - 8	取締役会において独立社外取締役 3 分の 1 以上	2021年12月より実施済
4 - 10 ①	指名・報酬委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割などの開示	2021年12月より実施済

## 4. 取組の進捗②ガバナンスの強化

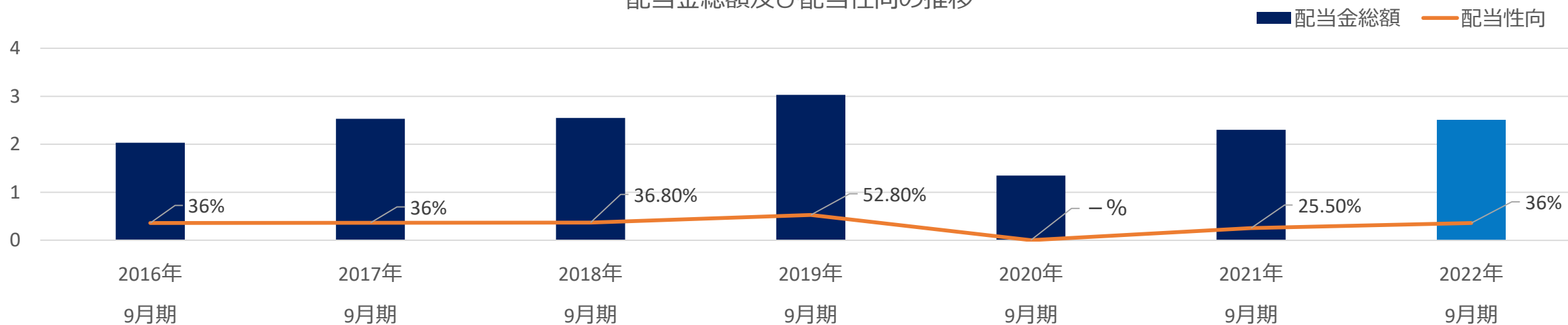
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年～
社長	多田 弘實				
組織形態	監査役会設置会社			監査等委員会設置会社	
取締役会	7名（うち、社外2名）		8名（社外2名）		11名（社外4名）
任意の委員会			2019年より設置		
役員報酬		固定報酬	<b>固定報酬</b> <b>+ 譲渡制限付株式報酬</b> <b>※取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に支給</b>		
取締役会の実効性評価			2019年より実施		
ガバナンスの基本方針			2016年に制定		
英文招集通知			2019年より実施		
電子プラットフォーム			2019年より実施		

## 4. 取組の進捗③株主還元の強化

2022年11月に自己株式を取得したため、配当金総額・配当性向は減少したものの、**一株当たり配当金額は増額**しました。

	前期 配当	期初 配当予想	配当予想の修正
一株当たり配当金額	35円	1円	<b>45円</b>
配当性向	25.5%	—	<b>32.0%</b>

配当金総額及び配当性向の推移



## 4. 取組の進捗④IR活動の強化・⑤サステナビリティに関する取組の推進

### ■投資家との積極的な対話の推進による評価向上

2021年 既存の機関投資家との対話を強化

2022年 中期経営計画発表後、新規の機関投資家との面談強化

そのほか投資家・アナリストとの面談を継続的に実施

### ■2022年9月期上半期よりコーポレートサイトにて決算説明会（英語版）の開示を開始

■サステナビリティページの開示に向け、当社のサステナビリティに関する考え方や環境、社会などに関する主な取組について社内で検討

### ■男女公平・多様性の確保を重視し、以下のような組織基盤（2022年9月末現在）

●社内における女性活躍の推進

●産育休取得後の復職の推進

●ダイバーシティの確保

●障がい者雇用の推進

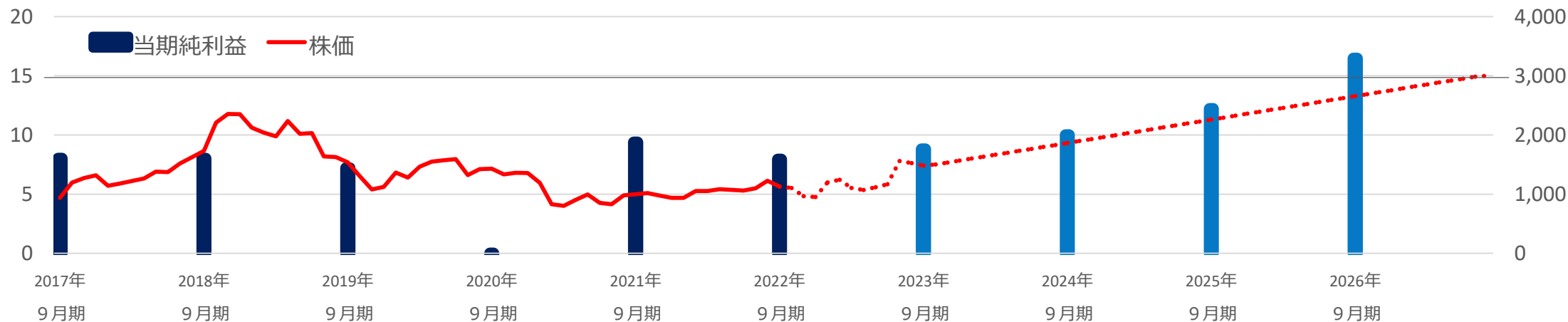
男女比	男性42%：女性58%
管理職比率	男性62%：女性38%
復職率	100%
復職後の社員数	69名（社員のうち、10.6%）
産育休中の社員数	25名（社員のうち、3.8%）
入社比率	新卒38%：中途62%
海外国籍	3名（社員のうち、0.5%）
雇用中の社員数	4名（社員のうち、2.0%）

## 5. 上場維持基準充足に向けた今後の取組内容

時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。

当社が目指す株価水準：3,000円

※当社試算のプライム市場上場維持基準に基づく、流通株式時価総額100億円に必要な株価水準：2,949円



	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
PER	13.69	13.56	13.26	—	9.38	9.93

2026年9月期
12.67

2026年9月期に株価3,000円を実現した場合、P E Rは12.67倍となり、過去のP E R実績と同水準となる見込みであります。

## 5. 今後の取組 中期経営計画の推進

当社の現状のP E Rは東証一部・東証一部小型株の加重P E Rより下回る水準ではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の直前3期におけるP E Rは13倍であり、この水準を下限として中期経営計画の最終年度における数値目標を基準にした**流通株式時価総額は100億円を超える見込み**であり、中期経営計画の達成を最重要項目として取り組んで参ります。

P E R	当期純利益 (予想)	時価総額 (試算)	流通比率	流通株式時価総額 (試算)	適合状況
13倍 (おおよそ当社過去3期平均)	16.7億円	217億円	49.4%	<b>107億円</b>	○
20倍(※) (おおよそ東証一部平均)	16.7億円	334億円	49.4%	<b>165億円</b>	○
25倍(※) (おおよそ東証一部小型株平均)	16.7億円	417億円	49.4%	<b>206億円</b>	○

※株式会社東京証券取引所が公表した2021年9月の加重P E Rを参考にしております。

### 3. 取組の進捗①中期経営計画

中期経営計画の初年度となる2022年9月期は、求人企業における採用需要の回復は想定していたよりも早く、売上高・経常利益は概ね1年前倒しでの進捗。2023年9月期の業績予想も1年前倒しの計画としますが、2026年9月期の中期経営計画の目標値については、今後見直しを検討する方針です。

経営指標	2022年9月期	2023年9月期	2026年9月期
売上高	15,507	17,500	20,000
営業利益	1,102	1,314	—
経常利益	1,101	1,300	2,000
売上高経常利益率	7%	7%	12%
ROE	23%	23%	15%



## 5. 今後の取組 中期経営計画の推進

2023年9月期は、中期経営計画の実現に向けて、中期経営計画策定時に公表した5つの重点施策に、新しく4つの重点施策を加えて実施することで、収益率の改善に取り組んで参ります。

	新規重点施策（2023年9月期）	内容
1	メディア事業の営業領域の求人案件強化	IT・Web・人材業界を中心に求人案件の獲得を強化するとともに、登録者の獲得の取り組みを目指す
2	人材紹介の女性領域の取り込み強化	コロナ禍からの回復で、女性領域の採用需要が増加しており、積極的にアプローチをすることで成約件数の増加を目指す
3	人材紹介における成約者ネットワークの拡大	知人紹介を強化し、成約者ネットワークを構築することで、登録者の獲得単価を抑え、利益率の改善を目指す
4	IT派遣領域のさらなる拡大（無期雇用）	今後のIT派遣領域の更なる拡大を見据え、無期雇用派遣のサービス参入への検討を開始

## 5. 今後の取組 その他

### ■コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためコーポレートガバナンスのさらなる充実を図って参ります。

原則4-1-1 取締役会の知識・経験・能力のバランスと多様性の確保

補充原則3-1 ③ TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実

### ■株主還元施策の強化

配当性向については、**安定的に30%程度を維持**するとともに、**業績向上に伴う絶対額を増額**。一方、景気変動に伴う業績の悪化リスクを有するビジネスモデルのため、総合的に勘案して決定します。

### ■英語の開示資料及びコンテンツの拡充

2023年8月までにコーポレートサイトにおける英語のIRコンテンツの拡充を予定しています。

### ■サステナビリティ関連情報の開示強化

2022年12月末にコーポレートサイトにサステナビリティページを開設予定。当社のサステナビリティに関する考え方や環境、社会などに関する主な取り組みについて開示します。また、2023年以降、TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示についても検討し、事業そのものを通して社会課題の解決に取り組み、財務価値と社会価値の向上を同時に図って参ります。

### ■機関投資家・個人株主向けの説明機会の増加

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。